## 提 9月定例会に

組むことが必要である。 強化し、地方創生の深化に取り 戦略の政策パッケージを拡充・ ⑴地方創生に係る新型交付金等 確保の実現のためには、総合 人口減少問題の克服と成長力 の財源確保を求める意見書

年度に創設される新型交付金な う取り組みを支援するため、28 るとともに、国はその戦略に伴 と・しごと創生基本方針201 連施策の指針となる、まち・ひ 行うことが重要となる。 ど、継続的な支援と財源確保を の平成27年度中の策定を推進す の自治体による地方版総合戦略 5を閣議決定した。今後、全国 政府は本年6月、地方創生関

目の実現を政府に強く求める。 方創生の深化に向けた支援4項 る、まち・ひと・しごと創生事 要な財源を確保することなど地 業・補助金、新型交付金の役割 業費と各府省の地方創生関連事 分担を明確にするとともに、必 よって、地方財政措置におけ

## 2 - CT利活用による地域 活性化とふるさとテレワーク の推進を求める意見書

または今後検討したいと回答し 7%が、地方への移住を検討、 の調査では、東京在住者の40・ 願望が上昇しており、政府機関 都市住民の農山漁村への定住

(要旨) (6)~9)は否決しました。可決し、国等関係機関へ提出しました。可決し、国等関係機関へ提出しました。

ている。 が少ない、交通手段が不便、医 存在している。 療機関が少ないなどの問題点も 子育て環境が不十分、生活施設 その問題点を解決し、地方へ 一方で、地方には仕事がない

確保する大きな可能性を持つⅠ 学び、安心して暮らせる環境を 環境の充実により、地域の活性 が不可欠である。また、ICT にいても大都市と同様に働き、 0 化を図ることも可能になる。 CT (情報通信技術) の利活用 よって、ICT環境の充実に 人の流れをつくるには、地方

(3)教育支援の取り組みに関する項目を政府に要望する。 境の整備促進を図ることなど3 金を拡充し、公衆無線LAN環 はWiFi環境の整備が不可欠 であることから、補助金や交付

# 財政支援等の充実を 求める意見書

する大綱を閣議決定した。大綱 年8月には子供の貧困対策に関 推進に関する法律を制定し、26 25年6月に子どもの貧困対策の 悪化し、16・3%となっている。 の貧困率は、21年より0・6% 民生活基礎調査による平成24年 代半ばから上昇傾向にあり、国 このような現状から、国は、 子どもの貧困率は1990年

助率が引き下げられることとな シャルワーカーの安定的な人材 助率の引き上げ等の財政支援を 円滑に実施されるよう、国庫補 とに伴い、27年度以降、国庫補 きたが、この学習支援が生活困 拡充することや、スクールソー 窮者自立支援法の対象となるこ 校進学率向上等の効果を上げて よって、大綱に基づく事業が

く要望する。 確保を推進することを政府に強

ように、子どもの医療費をはじ 者が安心して医療を受けられる のほとんどの自治体で、被保険 国民健康保険において、全国 に対する国庫補助減額措置の 廃止を求める意見書

整を課している。 国庫負担金等を削減する減額調 を導入している自治体に対し、 大につながっているとし、制度 るこの助成制度が、医療費の増 国は、地方が単独で行ってい 進等が示されている。 費負担の軽減策、学習支援の推 ーシャルワーカーの拡充、教育 では教育支援としてスクールソ

に対する学習支援を実施し、高 本市では、生活保護受給世帯

(4)国民健康保険の地方単独事業

助成制度が実施されている。 めとした窓口負担分を軽減する

が努力しなければならない。 解決に向けて、国と地方の双方 保険制度は、その構造的問題の れることとなったが、国民健康 おいて、減額調整問題が検討さ せとなっている。国の検討会に も困難を抱える国保会計の足か 阻害するものであり、財政的に 子化対策等への自治体の努力を これは、国の政策でもある少

することを政府に強く求める。 庫補助減額措置を速やかに廃止 など地方単独の事業に対する国 よって、子どもの医療費助成

# (5)都道府県単位を基本とした 参議院選挙制度改革を

求める意見書

した。 減する公職選挙法の改正が成立区を柱に、選挙区定数を10増10 高知・徳島、鳥取・島根の2合 本年7月、 参議院議員選挙の

ことに戸惑いがある。 計算だけでひとくくりにされる もあり、地元住民には人口数の れ独自の文化を育んできた歴史 この合区に対しては、それぞ

地方選出議員の担う役割が期待 るよう、地域代表的性格を持つ ら多様な意見が国政に反映され という不安の声もある。 方の声が国政に届きにくくなる 県から代表を出せなくなり、地 られ、有権者には、自分の住む め、さらなる合区の必要性に迫 とすれば、一票の格差是正のた また、参議院は、発足当初 今後、地方の人口減少が続く か

されてきた。

める。 見直しを行うことを国に強く求 政に参加できる仕組みを基本に らず、都道府県単位の代表が国 よって、人口の多寡にかかわ

### (7)速やかにTPP交渉から撤退 (6)安保関連法案の徹底審議と 今国会で採決しないことを 求める意見書

原発再稼働の中止を することを求める意見書

(8)

(9)米軍新基地建設のための 沖縄辺野古埋め立ての 中止を求める意見書 求める意見書

国等へ提出する文書のことです。 会の意思を意見としてまとめ、 公益に関することについて、議 ※意見書とは、地方公共団体の

### 集 後 記

編

行われました。 勢や政策を問う論戦が活発に 最後の議会。 9月議会は、 市長の政治姿 岡崎市政 3期

思いを託した市長が私たちと 相対します。 月議会では、市民の皆さんが 今号がお手元に届く頃、12

げました。 は、市民に57年間親しまれた 庁舎に、議員一同も別れを告 9月30日の本庁舎閉庁式で

(議会広報委員会)